



岩泉町下水道事業経営戦略

〈令和6年2月改定〉



上下水道課下水道室

目次	
第1章 策定の趣旨と位置づけ	… 2
1 経営戦略改定の趣旨	
2 位置づけ	
3 計画期間	
第2章 下水道事業の現状と課題	… 3
1 事業概況	
2 使用料について	
3 組織について	
4 民間の活用等について	
5 経営の現状と課題(経営比較分析表を活用した現状分析)	
6 将来の事業環境	
第3章 経営の基本方針	…19
第4章 取組の概要	…20
1 水洗化の促進	
2 下水道施設の老朽化対策	
3 下水道財政の健全化	
第5章 投資・財政計画	…23
第6章 経営戦略の事後検証・改定等	…29

第1章 策定の趣旨と位置づけ

1 経営戦略改定の趣旨

本町の下水道事業は、「公衆衛生の向上(汚水の排除)」「公共用水域の水質の保全」を役割として、平成11年6月に供用を開始しています。

また、平成28年8月には、「岩泉町公共下水道事業経営戦略」(以下「経営戦略」という)を策定し、経営の健全化に取り組んでまいりました。

さらに、経営基盤の強化に向けては、令和6年4月から地方公営企業法を適用します。

しかしながら、供用開始から20年以上が経過し、下水道事業を取り巻く環境は、施設の老朽化の進行や、人口減少、節水意識の高揚などに伴い下水道使用料収入が減少する中、社会情勢等も目まぐるしく変化する厳しい状況となっています。

このような状況を鑑み、策定から7年が経過する現在の経営戦略を今後の更なる健全経営に資するよう見直しを行うものです。

2 位置づけ

経営戦略は、公共下水道事業ストックマネジメント計画等を踏まえるとともに、「岩泉町未来づくりプラン(岩泉町総合計画)」と整合を図りながら、本町下水道事業の中長期的な経営計画として位置づけられるものです。

3 計画期間

計画期間は、中長期的な視点から経営基盤の強化等に取り組むことができるよう令和6年度から令和15年度までの10年間とします。

表1. 計画期間

	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	
H28年度策定	→																	
R5年度改定								→										

※総務省の経営戦略策定ガイドライン「10年以上の合理的な期間を設定する」

第2章 下水道事業の現状と課題

1 事業概況

①町の概要

本町は、北上山地の東部、下閉伊郡の北部に位置し、東方は太平洋に臨むとともにその一部を田野畑村及び宮古市に接し、西方は葛巻町及び盛岡市に接しています。

また北方は普代村、野田村及び久慈市に接し、南方は宮古市に接するなど、その広さは東西 51 km、南北 41 km、面積 992.36 km²、人口 8,198 人の町です。

本町は、観光資源に恵まれ、東に三陸海岸を臨み、龍泉洞をはじめとする鍾乳洞群、白樺林、ツツジ群落、大草原の広がる早坂高原と変化に富んだ自然にあふれる町です。

※令和5年3月31日時点

②事業の沿革・現況

本町の下水道事業については、平成4年度に公共下水道事業に着手し、町の中心部 49ha の一部を平成 11 年6月1日から一部供用開始しています。

令和5年3月31日時点での公共下水道事業の現況は以下のとおりです。

表 2-1. 公共下水道事業の現況

供用開始年度(供用開始後年数)	平成 11 年度(供用開始後 23 年 10 ヶ月)
法適(全部適用・一部適用)・非適の区分	非適(令和6年度から一部適用予定)
行政区域人口	8,198 人
処理区域内人口	2,491 人
下水道普及率	30.4%
処理区域面積	100ha
処理区域人口密度	24.91 人/ha
水洗化人口	1,856 人
水洗化率	74.5%
流域下水道等への接続の有無	無
排除方式	分流式
処理区数	1 区(岩泉処理区)
処理場数	1 施設(岩泉浄化センター)
広域化・共同化・最適化の実施状況	処理場から発生する汚泥を長期的に効率よくかつ適正に処理することを目的として、平成 11 年度から、広域(宮古・山田・岩泉・田野畑)で汚水処理施設共同整備事業(MICS)による汚泥混焼施設を整備し、処理をしています。

2 使用料について

使用料は、汚水維持管理費及び汚水資本費(企業債の元利償還金等)に充てるため、岩泉町下水道条例等の規定により、使用者から排出された水量に応じて負担していただいています。使用料の概要等については以下のとおりです。

表2-2. 使用料体系の概要・考え方

一般家庭用使用料	用途別基本料金と逦増型従量料金を組み合わせた二部料金制を採用しています。
業務用使用料	用途別基本料金と単一型従量料金を組み合わせた二部料金制を採用しています。
その他の使用料	単一型従量料金制を採用しています。

表 2-3. 使用料金表

汚水の種類	基本使用料 (1ヶ月につき 10 m ³ まで)	従量使用料	
		汚水の排出量	金額(1m ³ につき)
一般汚水	1,400 円	10 m ³ を超え 40 m ³ まで	110 円
		40 m ³ を超え 500 m ³ まで	140 円
		500 m ³ を超える分	170 円
公衆浴場汚水	1,400 円	10 m ³ を超える分	70 円
臨時汚水	—		180 円

(1か月当たり・消費税含まず)

表 2-4. 20 m³あたりの条例上の使用料・実質的な使用料

年度	条例上の使用料	実質的な使用料
令和2年度	2,750 円	3,270 円
令和3年度	2,750 円	3,290 円
令和4年度	2,750 円	3,340 円

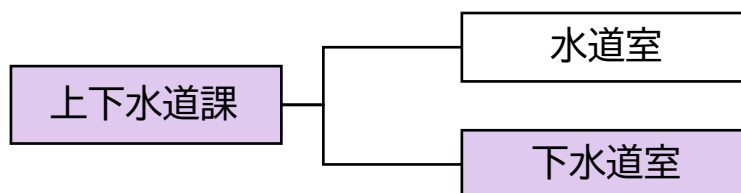
(1か月当たり・消費税率 10%)

※実質的な使用料とは、使用料収入の合計を有収水量で除した値に 20 m³を乗じたものです。

3 組織について

本町の下水道事業は、上下水道課下水道室が業務を執行しており、令和5年 3 月 31 日時点で 3 名が在籍しています。

図 2-1. 下水道事業組織図及び年齢構成



・下水道室長	室の予算に関すること。他課との連絡調整に関すること。下水道における行為の許可に関すること。その他公共下水道に関すること。
・技術職員	下水道事業の計画及び設計に関すること。下水道の整備・維持に関すること。下水道施設の災害復旧事業に関すること。排水設備等の設計審査及び工事検査に関すること。
・事務職員	下水道使用料に関すること。受益者負担金に関すること。下水道汚泥に関すること。決算統計・経営戦略に関すること。下水道の普及に関すること。

年齢構成	61歳～	0人
	51～60歳	1人
	41～50歳	1人
	31～40歳	1人
	～30歳	0人

4 民間の活用等について

下水道事業の民間活用及び資産活用の状況は、以下のとおりです。

表 2-5. 民間活用状況・資産活用状況

民間活用の状況	民間委託 (包括的民間委託を含む)	処理場及びポンプ施設における運転操作、監視、点検整備、清掃、トラブル発生時の応急対応等の運転管理業務を民間委託しています。
	指定管理者制度	現在、特に該当するものではありません。
	PPP・PFI	現在、具体的に取り組んでいるものではありません。
資産活用の状況	エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等)	現在、具体的に取り組んでいるものではありません。
	土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等)	現在、具体的に取り組んでいるものではありません。

※PPP(パブリック・プライベート・パートナーシップ)とは、公民連携のことで、PFI(プライベート・ファイナンス・イニシアティブ)はその手法の一つであり、民間の資金とノウハウを活かして、公共サービスの提供を民間主導で行うことです。

5 経営の現状と課題(経営比較分析表を活用した現状分析)

本町下水道事業の経営の現状を把握し、解決に取り組むべき課題を整理するため、経営比較分析で示されている経営指標を用いた分析を項目ごとに整理します。

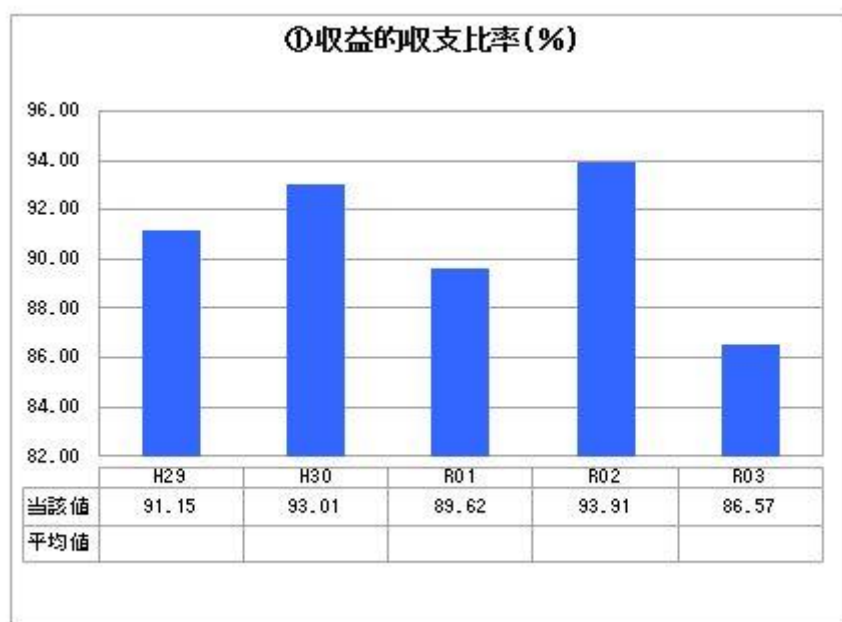
※経営比較分析表は、総務省が公表しているもので、各公営企業の経営及び施設の状況を示す経営指標とその分析で構成されています。

①経常収支比率

使用料収入や一般会計繰入金等の総収益で、総費用に地方債償還金を加えた費用をどの程度賄えているのかを表す指標です。

$$\text{算出式} \quad \frac{\text{総収益}}{\text{総費用} + \text{地方債償還金}} \times 100$$

図 2-2. 収益的収支比率



毎年 100%を下回っており、総収益で総費用と地方債償還金を賄えていないことをしています。動力費や修繕等の維持管理費の増加、公営企業会計移行業務関連費用の増加により、大きく減少し、令和6年度決算まで同様の状況が見込まれます。

収支均衡に向けた改善を進めていく必要があります。

②企業債残高対事業規模比率

使用料収入に対する地方債残高の割合であり、地方債残高の規模を表す指標です。

$$\text{算出式} \quad \frac{\text{地方債残高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$$

図 2-3. 企業債残高対事業規模比率



地方債残高の大部分が一般会計負担額のため、類似団体平均と比べて低い比率になっています。

今後も更新工事が続くことから、ストックマネジメント計画に基づいて事業費の平準化を図りながら、将来に過度な負担とならないよう借入れを極力抑制する必要があります。

③経費回収率

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準を評価することができます。

$$\text{算出式} \quad \frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$$

図 2-4. 経費回収率



毎年 100%を下回っており、使用料収入で汚水処理費が賄えていない状況です。類似団体平均と比べても低い比率となっています。

人口の減少に比例して使用料収入は減少傾向にあり、動力費や修繕等の増加により経費は今後も増加することが見込まれます。

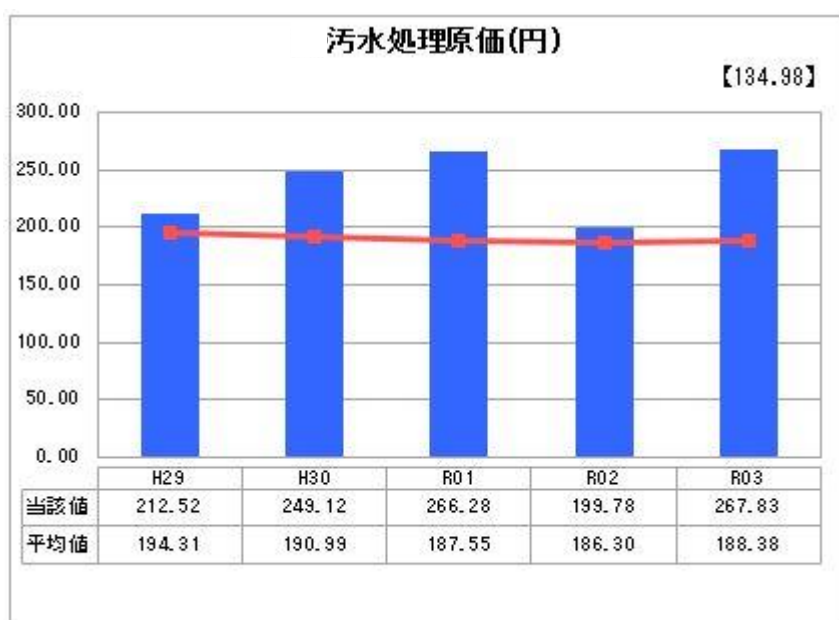
収益の改善や経費の削減を進めて、経営改善に取り組む必要があります。

④汚水処理原価

有収水量1m³当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費(企業債の元利償還金等)・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標です。

$$\text{算出式} \quad \frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}} \times 100$$

図 2-5. 経費回収率



こちらも類似団体平均と比べて高額となっています。

経費回収率と同様に、収益の改善や経費の削減を進めて、経営改善に取り組む必要があります。

※有収水量とは、下水道使用料徴収の対象となる汚水の水量のことです。

⑤施設利用率

施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を表した指標です。

$$\text{算出式} \quad \frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$$

図 2-6. 施設利用率



人口減少に伴い、処理場への流入水量が年々減少していることから、処理水量は減少傾向にあります。類似団体平均と比べても低く、今後も人口減少や節水に伴い施設利用率も減少することが予想されます。

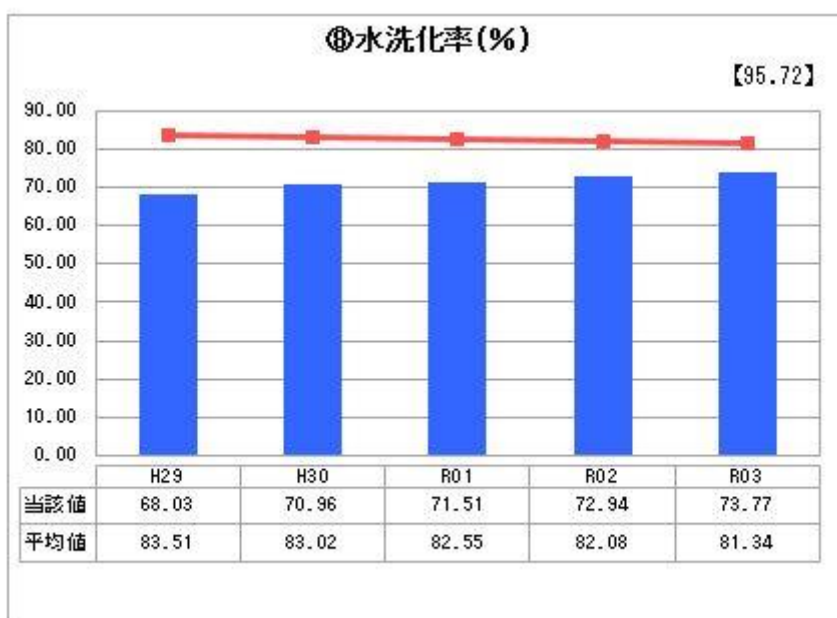
地理的に管渠の延長は困難なことから普及率の向上は望めませんが、現在の処理区域において水洗化率の向上を図ることで流入量の増加を目指しながら、施設の更新時にはダウンサイジングを念頭に効率的な施設利用に資する取組の検討が必要です。

⑥水洗化率

現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理をしている人口の割合を表した指標です。

$$\text{算出式} \quad \frac{\text{現在水洗便所設置人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$$

図 2-7. 水洗化率



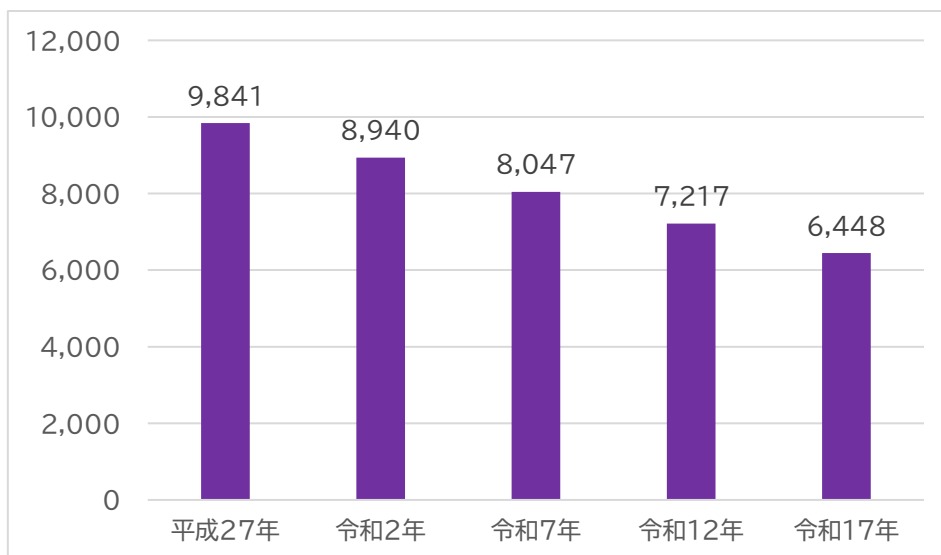
毎年微増の傾向にありますが、類似団体平均と比べて低く、今後も普及推進をしていく必要があります。

6 将来の事業環境

①人口減少の影響

本町の総人口は町誕生時から一貫して減少しており、今後も人口減少は進行していくと考えられます。計画期間の令和15年度には7,000人を切ることが予想されます。

図 2-8. 町の総人口(2019年社人研推計)



②処理区域内人口の現状と見通し

人口ビジョン及び社人研の推計を反映させた処理区域内人口も、町の総人口の減少に伴い、減少していくことを示しています。

図 2-9. 処理区域内人口の推移予測

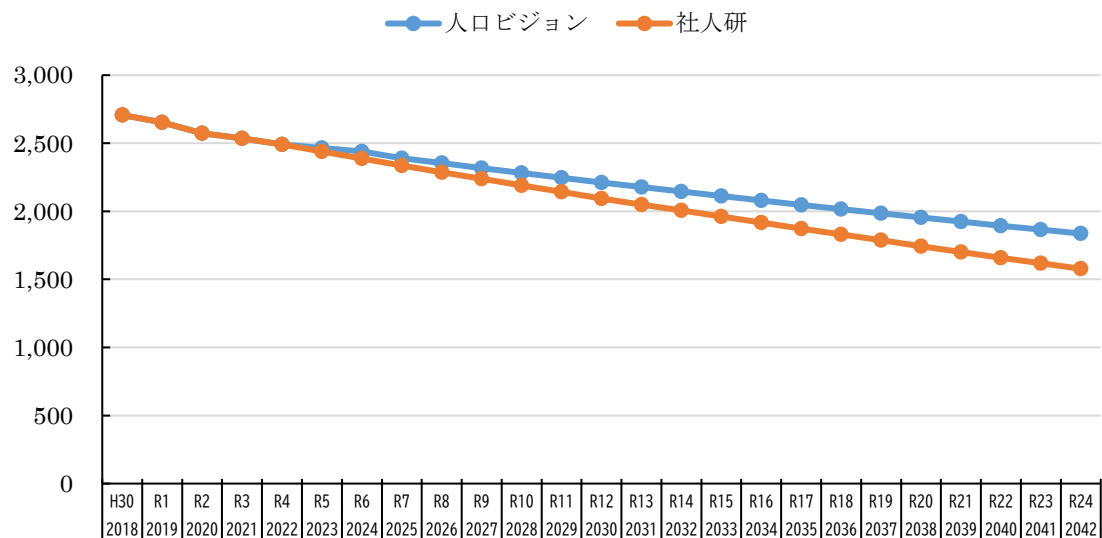


表 2-6. 処理区域内人口の推移と見通し

単位:人

実績⇒推計

	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
人口ビジョン	2,707	2,654	2,572	2,535	2,491	2,466	2,440	2,390
社人研	2,707	2,654	2,572	2,535	2,491	2,439	2,387	2,335

2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035
R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
2,354	2,318	2,282	2,246	2,210	2,177	2,144	2,111	2,078	2,046
2,287	2,239	2,191	2,143	2,095	2,050	2,005	1,961	1,916	1,871

③有収水量の現状と見通し

有収水量は令和元年度以降減少に転じており、処理区域内人口の減少に伴い、有収水量も減少していくことが予想されます。

図 2-10. 有収水量の推移と見通し

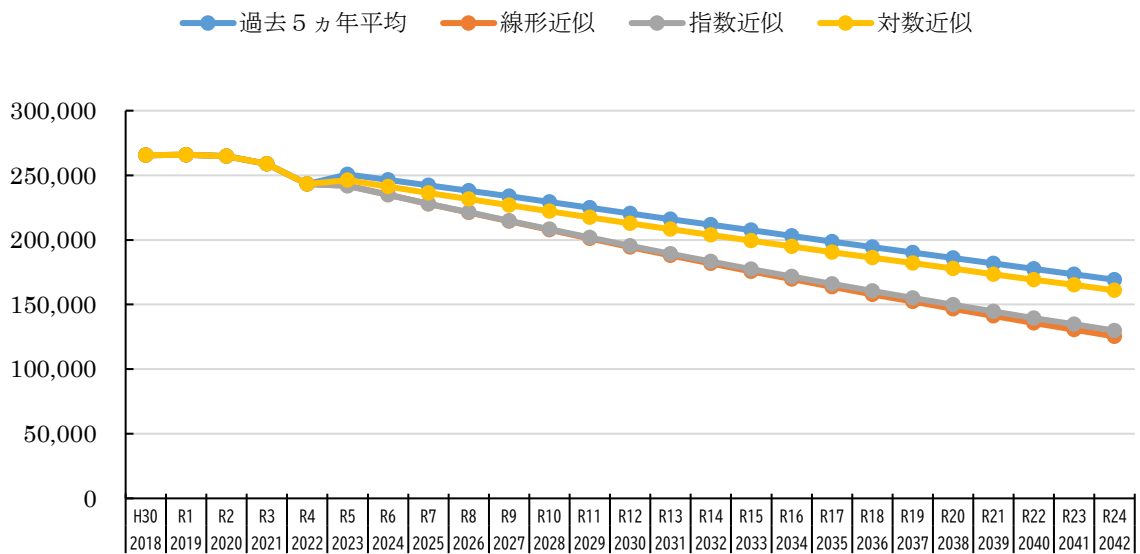


表 2-7. 有収水量の推移と見通し

単位:m³ 実績⇒推計

水洗化人口 一人当たり 有収水量の 設定別	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
過去5か年平均	265,650	265,894	264,687	258,926	243,114	250,743	246,550	242,160
線形近似	265,650	265,894	264,687	258,926	243,114	241,884	234,936	227,900
指数近似	265,650	265,894	264,687	258,926	243,114	241,784	234,902	227,963
対数近似	265,650	265,894	264,687	258,926	243,114	246,266	241,334	236,344

2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
237,996	233,711	229,326	224,859	220,321	216,094	211,816	207,491	203,126
221,178	214,444	207,720	201,025	194,373	188,100	181,881	175,724	169,635
221,367	214,786	208,240	201,744	195,312	189,277	183,314	177,427	171,620
231,680	226,982	222,256	217,507	212,740	208,316	203,879	199,430	194,971

④使用料収入の現状と見通し

使用料収入の実績及び過去5か年平均の有収水量の推計から推計した使用料収入の見通しは次のとおりです。何も策を講じなければ減少の一途を辿ると考えられます。

図 2-11. 使用料収入の推移と見通し(過去5ヶ年平均から予測)

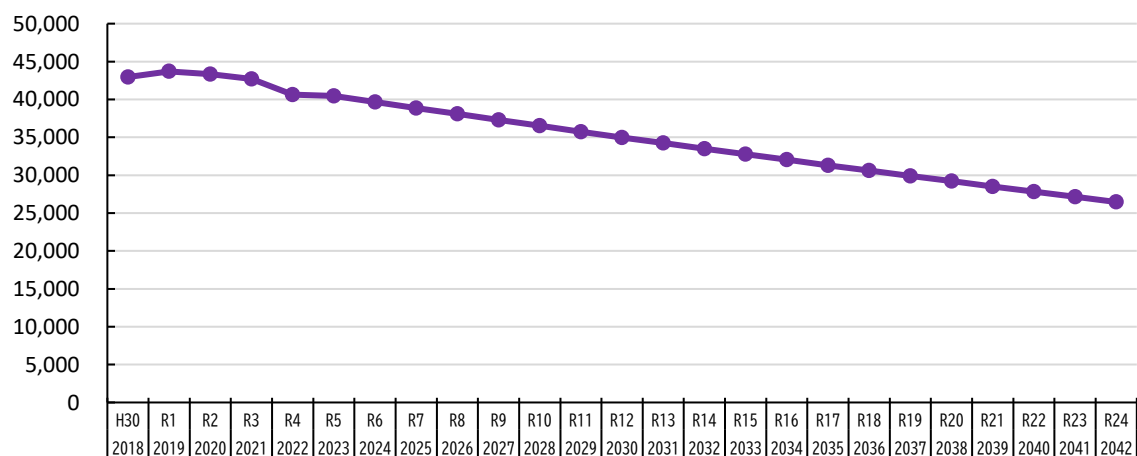


表 2-8. 使用料収入の推移と見通し(過去5か年平均から予測)

実績 ← → 推計

	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
使用料収入(千円)	42,975	43,694	43,340	42,689	40,619	40,476	39,665	38,845

2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
38,079	37,306	36,530	35,749	34,966	34,238	33,509	32,778	32,045

⑤施設の現状と見通し

ア 処理場(岩泉浄化センター)

処理場の現況と計画期間内の更新計画は次のとおりとなります。令和6年度には返流水ポンプ、令和7年度には汚泥脱水機の更新を予定しています。また、令和7年度から設備更新に併せて随時、管理汚泥棟の耐震補強工事を計画します。

表 2-9. 処理場の現況

処理場数	1 施設(岩泉浄化センター)
供用開始年度(供用開始後年数)	平成 11 年度(供用開始後 23 年 10 ヶ月)

表 2-10. 処理場の更新計画

	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033
	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
費用(千円)	31,431	120,707	66,271	33,178	48,199	47,230	46,286	45,360	44,434	43,564

表 2-11. 処理場の耐震補強工事計画

	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033
	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
費用(千円)		3,000	20,000	20,000						

※経営戦略策定時において次期ストックマネジメント計画(令和7～11年度)が未定のため、工事時期や費用は概算となります。

表 2-12. 処理場維持管理費の推移と見通し

単位:千円

実績 ← → 推計

	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
動力費	4,507	4,682	4,385	4,635	6,539	6,571	6,604	6,637
修繕費	321	12,871	975	4,969	199	3,800	3,838	3,876
委託料	21,215	26,286	23,279	30,014	23,801	24,991	26,241	27,553
その他	454	407	420	631	499	524	550	578

2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
6,670	6,703	6,737	6,771	6,804	6,838	6,873	6,907	6,942
3,915	3,954	3,994	4,034	4,074	4,115	4,156	4,198	4,231
28,931	30,378	31,867	33,460	35,133	36,890	38,735	40,672	42,706
607	637	669	702	737	774	813	854	897

※動力費は0.05%増、修繕費は過去5か年平均の3,800千円を基準に物価上昇見込率1%増、委託料及びその他費用は過去5か年の平均伸び率5%増として推計しています。

※動力費とは、処理場に係る光熱水費等を指します。また、委託料の主な内訳は、処理場の維持管理委託や汚泥運搬委託です。

イ 管渠施設

管渠施設の現況と計画期間内の更新計画は次のとおりとなります。供用開始から24年近く経過しているものの、管渠については耐用年数50年とされているため、更新は直近の課題とはなっていません。

ただし、マンホールポンプや関連する設備については、耐用年数が経過したものもあることから、更新工事をしていかなければなりません。

表 2-13. 管渠施設の現況

管渠延長	25 km
マンホールポンプ	13 か所
供用開始年度(供用開始後年数)	平成 11 年度(供用開始後 23 年 10 ヶ月)

表 2-14. 管渠施設の更新計画

	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033
	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
費用(千円)	139,967	13,412	16,568	8,294	12,044	11,808	11,571	11,340	11,132	10,891

※経営戦略策定時において次期ストックマネジメント計画(令和7~11年度)が未定のため、工事時期や費用は概算となります。

表 2-15. 管渠施設維持管理費の推移と見通し

単位:千円

実績⇒推計

	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
修繕費	282	640	0	237	88	249	251	254
委託料	1,868	0	990	1,430	2,739	2,876	3,020	3,171
その他	2,158	2,207	2,156	2,563	2,531	2,658	2,791	2,931
管渠施設維持管理費(合計)	4,308	2,847	3,146	4,230	5,358	5,783	6,062	6,356

2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
257	260	263	266	269	272	275	278	281
3,330	3,497	3,672	3,856	4,049	4,251	4,464	4,687	4,921
3,078	3,232	3,394	3,564	3,742	3,929	4,125	4,331	4,548
6,665	6,989	7,329	7,686	8,060	8,452	8,864	9,296	9,750

※修繕費は過去5か年平均の 249 千円を基準に物価上昇見込率 1%増、委託料及びその他費用は伸び率 5%増として推計しています。

⑥組織の見通し

ア 職員数

現行の人数を維持することを想定しています。職員が代わってもノウハウの継承が行える体制づくりが課題となります。

イ 職員給与費(建設改良含む)

職員給与費の推移と見通しは次のとおりです。人数の増加は想定していませんが、職員の平均年齢が高くなるにつれて職員給与費も増加することが予測されます。

表 2-16. 職員給与費の推移と見通し

実績⇒推計

	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
職員給与費(千円)	15,476	15,554	17,518	17,577	17,230	19,399	18,089	18,270

2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
18,453	18,637	18,823	19,012	19,202	19,394	19,588	19,784	19,981

※職員給与費は、伸び率1%増として推計しています。

ウ 組織編成

現在のところは、組織再編等の予定はなく、現行の組織体制を維持することを想定しています。

⑦減価償却費と財源内訳の見通し

(単位:円)

項目	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033
	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
建設費_管渠	58,025,296	58,025,296	58,025,296	58,025,296	58,025,296	58,025,296	58,025,296	58,025,296	58,025,296	58,025,296
国庫補助金	20,335,211	20,335,211	20,335,211	20,335,211	20,335,211	20,335,211	20,335,211	20,335,211	20,335,211	20,335,211
県補助金	156,469	156,469	156,469	156,469	156,469	156,469	156,469	156,469	156,469	156,469
起債	28,647,772	28,647,772	28,647,772	28,647,772	28,647,772	28,647,772	28,647,772	28,647,772	28,647,772	28,647,772
受益者負担金	1,394,372	1,394,372	1,394,372	1,394,372	1,394,372	1,394,372	1,394,372	1,394,372	1,394,372	1,394,372
受贈資産評価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市町村費	7,491,472	7,491,472	7,491,472	7,491,472	7,491,472	7,491,472	7,491,472	7,491,472	7,491,472	7,491,472
建設費_MP	5,463,643	5,463,643	5,463,643	3,845,080	3,019,862	2,575,171	2,341,114	2,275,458	2,275,458	2,275,458
国庫補助金	2,121,735	2,121,735	2,121,735	1,251,917	937,777	782,854	705,421	687,058	687,058	687,058
県補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
起債	2,578,845	2,578,845	2,578,845	1,900,035	1,449,809	1,253,682	1,159,676	1,130,134	1,130,134	1,130,134
受益者負担金	146,794	146,794	146,794	90,313	78,764	42,507	15,985	8,945	8,945	8,945
受贈資産評価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市町村費	616,269	616,269	616,269	602,815	553,512	496,128	460,032	449,321	449,321	449,321
建設費_処理場	5,384,922	5,384,922	5,384,922	5,384,922	5,384,922	5,384,922	5,384,922	5,384,922	5,136,941	4,938,555
国庫補助金	2,464,891	2,464,891	2,464,891	2,464,891	2,464,891	2,464,891	2,464,891	2,464,891	2,464,891	2,464,891
県補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
起債	2,430,047	2,430,047	2,430,047	2,430,047	2,430,047	2,430,047	2,430,047	2,430,047	2,228,393	2,067,069
受益者負担金	36,963	36,963	36,963	36,963	36,963	36,963	36,963	36,963	32,957	29,752
受贈資産評価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市町村費	453,021	453,021	453,021	453,021	453,021	453,021	453,021	453,021	410,700	376,843
管理費_管渠	112,619	112,619	112,619	112,619	112,619	112,619	112,619	112,619	112,619	112,619
国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受益者負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	112,619	112,619	112,619	112,619	112,619	112,619	112,619	112,619	112,619	112,619
市町村費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費_MP	339,166	339,166	339,166	339,166	339,166	309,136	286,556	280,376	269,364	260,543
国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受益者負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	339,166	339,166	339,166	339,166	339,166	309,136	286,556	280,376	269,364	260,543
市町村費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費_処理場	367,674	367,674	367,674	367,674	367,674	367,674	367,674	367,674	327,904	296,088
国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受益者負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	367,674	367,674	367,674	367,674	367,674	367,674	367,674	367,674	327,904	296,088
市町村費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費_JS	11,082,210	11,082,210	11,082,210	11,082,210	11,082,210	11,082,210	10,484,877	10,150,606	10,150,606	10,150,606
国庫補助金	5,855,051	5,855,051	5,855,051	5,855,051	5,855,051	5,855,051	5,580,292	5,426,535	5,426,535	5,426,535
県補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
起債	4,645,154	4,645,154	4,645,154	4,645,154	4,645,154	4,645,154	4,349,684	4,184,329	4,184,329	4,184,329
受益者負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受贈資産評価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市町村費	582,005	582,005	582,005	582,005	582,005	582,005	554,901	539,742	539,742	539,742
受贈	593,311	593,311	593,311	593,311	593,311	593,311	593,311	593,311	593,311	593,311
国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受益者負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受贈資産評価額	593,311	593,311	593,311	593,311	593,311	593,311	593,311	593,311	593,311	593,311
市町村費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無形固定資産	1,581,400	1,581,400	1,581,400	1,581,400	1,581,400	485,400	485,400	485,400	485,400	485,400
国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
起債	1,574,546	1,574,546	1,574,546	1,574,546	1,574,546	483,637	483,637	483,637	483,637	483,637
受益者負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受贈資産評価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市町村費	6,854	6,854	6,854	6,854	6,854	1,763	1,763	1,763	1,763	1,763
合計	82,950,241	82,950,241	82,950,241	81,331,678	80,506,460	78,935,739	78,081,769	77,675,662	77,376,899	77,137,876
国庫補助金	30,776,888	30,776,888	30,776,888	29,907,070	29,592,930	29,438,007	29,085,815	28,913,695	28,913,695	28,913,695
県補助金	156,469	156,469	156,469	156,469	156,469	156,469	156,469	156,469	156,469	156,469
起債	39,876,364	39,876,364	39,876,364	39,197,554	38,747,328	37,460,292	37,070,816	36,875,919	36,674,265	36,512,941
受益者負担金	1,578,129	1,578,129	1,578,129	1,521,648	1,510,099	1,473,842	1,447,320	1,440,280	1,436,274	1,433,069
受贈資産評価額	593,311	593,311	593,311	593,311	593,311	593,311	593,311	593,311	593,311	593,311
その他	819,459	819,459	819,459	819,459	819,459	789,429	766,849	760,669	709,887	669,250
市町村費	9,149,621	9,149,621	9,149,621	9,136,167	9,086,864	9,024,389	8,961,189	8,935,319	8,892,998	8,859,141
集計 円単位										
減価償却費	82,950,241	82,950,241	82,950,241	81,331,678	80,506,460	78,935,739	78,081,769	77,675,662	77,376,899	77,137,876
長期前受金収益化	43,073,877	43,073,877	43,073,877	42,134,124	41,759,132	41,475,447	41,010,953	40,799,743	40,702,634	40,624,935
長期前受金の割合	0.519	0.519	0.519	0.518	0.519	0.525	0.525	0.525	0.526	0.527

第3章 経営の基本方針

豊かな自然環境の保護、河川などの水質汚染を防ぎ、安全で快適な町民生活を実現するために、持続可能な下水道事業の経営と水洗化の促進を図ります。

経営の基本方針

水洗化の促進

効率的に下水道事業を運営していくためには、下水道接続率の向上も欠かすことはできません。未接続の方への早期接続を促すため、広報誌での呼びかけなど啓蒙普及を続けていきます。

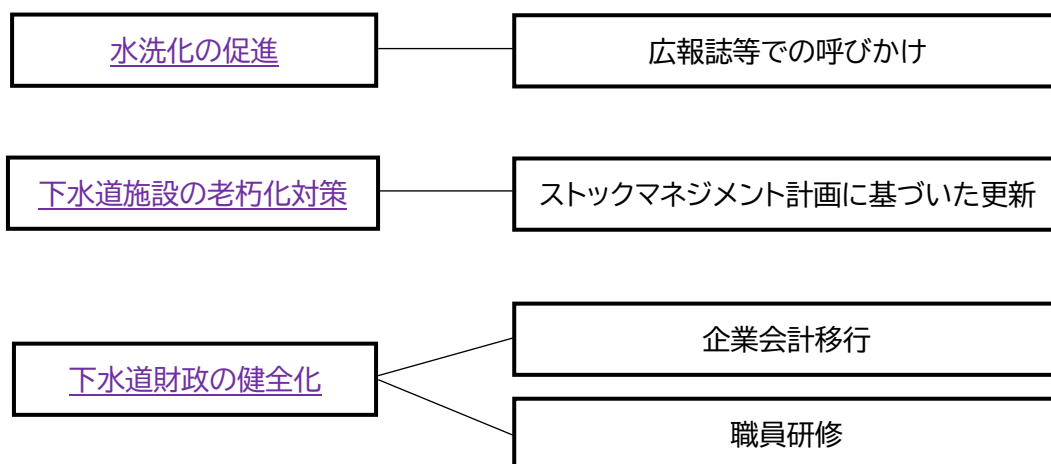
下水道施設の老朽化対策

供用開始から20年以上が経過して、耐用年数を迎えた設備等が現れています。下水道施設の延命化や維持管理に要する費用の平準化を図ることを目的として、下水道ストックマネジメント計画に基づいて更新工事を行っておりますが、引き続き国の下水道ストックマネジメント支援制度を活用しながら、継続的に下水道施設の老朽化対策を進めます。

下水道財政の健全化

下水道財政経営基盤強化を図るため、令和6年度から現在の単式簿記会計から複式簿記会計へ会計方式を切替え、よりきめ細やかな経営分析を基に下水道事業を進めます。

項目ごとの取組は次のとおりです。



第4章 取組の概要

1 水洗化の促進

広報誌等での呼びかけ

本町において町民への効果的な周知手段の一つとして挙げられるのが町の広報誌への記事掲載です。これまでも上下水道課では、下水道への接続呼びかけや、下水道事業の取組についての記事を掲載してきました。

今後も引き続き広報誌での啓発活動を行い、水洗化率の向上を目指し、収益の増加や効率的な下水道事業の運営に繋げてまいります。

図4-1. 町の広報誌に掲載した記事



表4-1. 水洗化促進取組の概要

取組内容	広報誌等での呼びかけ									
取組期間	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033
	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
	目標: 令和3年度末実績から6%増 →									
期待できる効果	水洗化率の向上⇒収益の増加									
目標値	実績		各年度の目標							
	令和3年度末		令和6年度末	令和9年度末	令和12年度末	令和15年度末				
	73.77%		75.27%	76.77%	78.27%	79.77%				
進捗管理	3年毎(R6・9・12・15年度末)にモニタリングし、乖離が大きい場合にはその時点で見直しを図る。									

2 下水道施設の老朽化対策

ストックマネジメント計画に基づいた更新

供用開始から24年近く経過し、処理場の設備等が老朽化による更新期を迎えるとともに、電気料金などの維持管理費の増大が見込まれるなど経営を取り巻く環境は厳しさを増しています。

下水道施設は、費用の平準化を図るための計画に基づいて更新していく必要があります。

また、施設の更新時にはダウンサイジングを念頭に効率的な施設利用や省エネ化などの支出削減に資する取組みの検討が必要です。

直近では、更新時期を迎えた現在の脱水機から新たな機種へ更新することで、その後の動力費や薬品費などのランニングコストの削減を目指します。

表4-2. 下水道施設の老朽化対策の概要

取組内容	ストックマネジメント計画に基づいた更新(直近では脱水機の更新)									
取組期間	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033
	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
期待できる効果	動力費・薬品費・ケーキ処分費・オーバーホール費の低減(支出削減)									
汚泥処理コスト	更新後(R9年度以降)年間 500 千円削減									

3 下水道財政の健全化

①公営企業会計移行

下水道財政経営基盤強化を図るため、令和6年度から現在の単式簿記会計から複式簿記会計へ会計方式を切替え、よりきめ細やかな経営分析を基に下水道事業を進めます。これにより企業としての経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉の増進を図るように運営されることが期待されます。

表4-3. 公営企業会計移行の取組概要

取組内容	公営企業会計移行									
取組期間	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033
	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
	◆ 令和6年度から企業会計方式へ									
期待できる効果	経営成績、財政状態の早期把握									

②職員研修

本町を含む県内広域化のグループでは、ソフト面の広域的な連携として、人材育成の共同化に取り組んでいます。下水道職員数が減少し、組織力が低下する中、広域で専門分野レベルでの技術継承に取り組めます。取組に係るスケジュール等は、次のとおりです。

表4-4. 職員研修の概要

取組内容	職員研修(広域連携による人材育成の共同化)									
広域化グループ	宮古市・山田町・岩泉町・田野畑村									
取組期間	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033
	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
	令和5～9年度									
具体的な取組	連絡調整組織設置、研修等実施									
期待できる効果	専門分野レベルでの技術継承の促進									

第5章 投資・財政計画

(1)投資・財政計画(収支計画)

公営企業の収支には、当該年度の経済活動により発生が予定されるすべての収益とそれに対応するすべての費用から構成される「収益的収支」、施設の新設や更新等に要する資金の収入及び支出から構成される「資本的収支」があります。投資・財政計画は、この 2 種類の収支から構成されます。

投資・財政計画の作成に当たっては、これまでの実績や今後の有収水量の減少を踏まえ、現行の使用料体系により積算した使用料収入に計画期間内の取組による影響を反映させ試算しています。

計画期間内における収支見込は、次のとおりです。

岩泉町下水道事業投資・財政計画
(収支計画)

(単位：千円，%)

区 分		前年度 決算 見 込	本年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	40,619	40,476	40,090	38,970	38,504	37,731	36,955	36,174	35,391	34,663	33,934	33,203	
	(1) 料金収益	40,619	40,476	39,665	38,545	38,079	37,306	36,530	35,749	34,966	34,238	33,509	32,778	
	(2) 受託工事収益													
	(3) その他			425	425	425	425	425	425	425	425	425	425	
	2. 営業外収益	117,354	129,731	117,050	116,915	116,780	115,705	115,196	114,778	114,180	113,836	113,605	113,394	
	(1) 補助金	116,730	129,332	67,232	67,098	66,963	66,829	66,696	66,562	66,429	66,296	66,164	66,031	
	他会計補助金	116,730	129,332	67,232	67,098	66,963	66,829	66,696	66,562	66,429	66,296	66,164	66,031	
	その他補助金													
	(2) 長期前受金戻入			43,074	43,074	43,074	42,134	41,759	41,475	41,011	40,800	40,703	40,625	
	(3) その他	624	399	6,744	6,743	6,743	6,742	6,741	6,741	6,740	6,739	6,739	6,738	
	収入計 (C)	157,973	170,207	157,140	155,885	155,284	153,436	152,151	150,952	149,571	148,499	147,539	146,597	
	支 出	1. 営業費用	53,626	61,068	144,334	146,220	148,191	143,631	143,198	142,025	141,570	141,566	141,673	141,842
		(1) 職員給与	17,230	19,399	18,089	18,270	18,453	18,823	19,012	19,012	19,202	19,394	19,588	19,784
基本給		8,152	8,607	8,682	8,769	8,857	8,945	9,035	9,125	9,216	9,308	9,401	9,495	
退職給付		9,078	10,792	9,407	9,501	9,596	9,692	9,789	9,887	9,986	10,086	10,186	10,288	
その他		9,078	10,792	9,407	9,501	9,596	9,692	9,789	9,887	9,986	10,086	10,186	10,288	
(2) 経費		36,396	41,669	43,295	45,000	46,788	43,661	43,869	44,077	44,286	44,497	44,708	44,921	
動力費		6,539	6,571	6,604	6,637	6,670	6,703	6,737	6,771	6,804	6,838	6,873	6,907	
修繕費		287	4,049	4,089	4,130	4,172	4,214	4,257	4,300	4,343	4,387	4,431	4,476	
材料費														
その他		29,570	31,049	32,602	34,233	35,946	32,744	32,875	33,006	33,139	33,271	33,404	33,538	
(3) 減価償却				82,950	82,950	82,950	81,332	80,506	78,936	78,082	77,676	77,377	77,138	
2. 営業外費用		8,774	7,073	5,389	4,032	2,805	1,622	781	346	164	117	76	76	
(1) 支払利息		8,774	7,073	5,389	4,032	2,805	1,622	781	346	164	117	76	76	
(2) その他														
支出計 (D)	62,400	68,141	149,723	150,252	150,996	145,253	143,979	142,371	141,734	141,683	141,749	141,918		
経常損益 (C)-(D) (E)	95,573	102,066	7,417	5,633	4,288	8,184	8,172	8,581	7,837	6,815	5,791	4,679		
特別利益 (F)			3,298	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
特別損失 (G)			2,576											
特別損益 (F)-(G) (H)			722	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)	95,573	102,066	8,139	5,634	4,289	8,185	8,173	8,582	7,838	6,816	5,792	4,680		
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)		136,206	144,345	149,979	154,269	162,454	170,626	179,208	187,047	193,863	199,655	204,335		
流動資産 (J)			157,168	157,797	158,428	159,062	159,698	160,337	160,978	161,622	162,268	162,917		
うち未収金			1,290	1,291	1,293	1,294	1,295	1,296	1,298	1,299	1,300	1,302		
流動負債 (K)			100,949	97,921	94,983	92,133	89,369	86,688	84,088	81,565	79,118	76,745		
うち建設改良費			96,381	91,562	88,815	86,151	83,566	81,059	78,627	76,269	73,980	71,761		
うち一時借入金														
うち未払金			1,271	1,272	1,274	1,275	1,276	1,277	1,279	1,280	1,281	1,282		
累積欠損金比率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)														
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金不足額 (L)														
営業収益-受託工事収益 (A)-(B) (M)	40,619	40,476	40,090	38,970	38,504	37,731	36,955	36,174	35,391	34,663	33,934	33,203		
地方財政法による資金不足の比率 (L)/(M) × 100														
健全化法施行令第16条により算定した資金不足額 (N)														
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)														
健全化法施行令第17条により算定した事業の規 (P)														
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P) × 100)														

(単位：千円)

年 度		前年度 決算 見 込	本年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度
区 分													
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	35,100	114,400	83,650	39,876	39,876	39,198	38,747	37,460	37,071	36,876	36,674	36,513
	うち資本費平準化債												
	2. 他 会 計 出 資 金			59,036	57,855	56,698	55,564	54,453	53,364	52,297	51,251	50,226	49,221
	3. 他 会 計 補 助 金	5,469	6,571	3,672	3,599	3,527	3,456	3,387	3,319	3,253	3,188	3,124	3,062
	4. 他 会 計 負 担 金												
	5. 他 会 計 借 入 金												
	6. 国（都道府県）補助金	30,099	113,634	30,933	30,933	30,933	30,063	29,749	29,594	29,242	29,070	29,070	29,070
	7. 固定資産売却代金												
	8. 工 事 負 担 金	348	44	48,351	24,176	41	41	40	39	38	37	37	36
	9. そ の 他												
	計 (A)	71,016	234,649	225,642	156,438	131,075	128,322	126,376	123,776	121,900	120,421	119,131	117,902
	(A)のうち翌年度へ繰り越さ	(B)											
	純計 (A)-(B) (C)	71,016	234,649	225,642	156,438	131,075	128,322	126,376	123,776	121,900	120,421	119,131	117,902
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	228,531	171,398	174,789	137,119	102,839	61,472	60,243	59,038	57,857	56,700	55,566	54,455
	うち職員給与費												
	2. 企 業 債 償 還 金	87,821	91,184	79,995	75,995	72,195	68,586	65,156	61,899	58,804	55,863	53,070	50,417
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金												
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金												
	5. そ の 他			3,298	3,628	3,991	4,390	4,829	5,311	5,843	8,764	11,393	14,811
計 (D)	316,352	262,582	258,082	216,742	179,025	134,447	130,228	126,248	122,503	121,327	120,029	119,683	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	245,336	27,933	32,440	60,304	47,950	6,125	3,852	2,472	603	906	899	1,781	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金			15,890	16,208	16,532	3,063	1,926	1,236	301	453	449	891
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額												
	3. 繰 越 工 事 資 金												
	4. そ の 他			16,550	44,096	31,418	3,063	1,926	1,236	301	453	449	891
計 (F)			32,440	60,304	47,950	6,125	3,852	2,472	603	906	899	1,781	
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)	245,336	27,933											
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)													
企 業 債 残 高 (H)	580,524	603,740	607,395	571,276	538,956	509,569	483,159	458,721	436,988	418,000	401,604	387,700	

○他会計繰入金

(単位：千円)

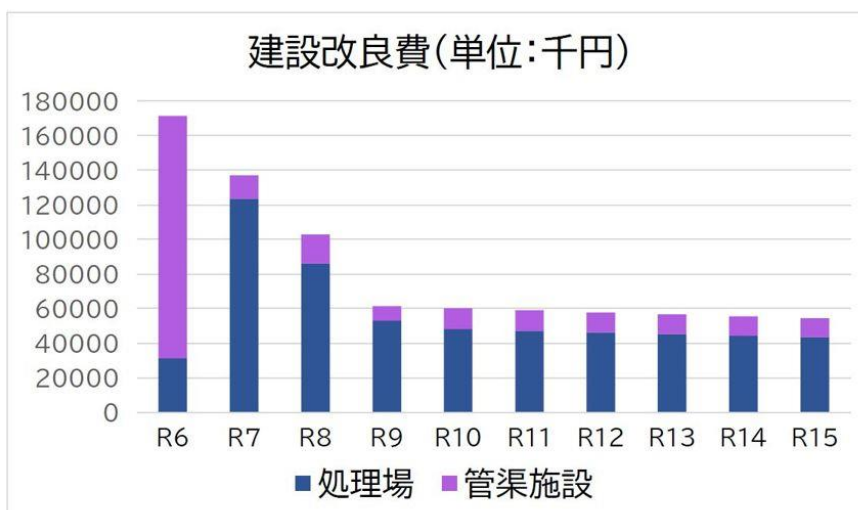
年 度		前年度 決算 見 込	本年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度
区 分													
収 益 的 収 支 分		116,730	129,332	67,232	65,887	64,570	63,278	62,013	60,772	59,557	58,366	57,198	56,055
	うち基準内繰入金	100,052	108,614	32,352	31,705	31,071	30,449	29,840	29,244	28,659	28,086	27,524	26,973
	うち基準外繰入金	16,678	20,718	34,880	34,182	33,499	32,829	32,172	31,529	30,898	30,280	29,675	29,081
資 本 的 収 支 分		5,469	6,571	62,708	61,454	60,225	59,020	57,840	56,683	55,549	54,438	53,350	52,283
	うち基準内繰入金	5,172	5,847	3,672	3,599	3,527	3,456	3,387	3,319	3,253	3,188	3,124	3,062
	うち基準外繰入金	297	724	59,036	57,855	56,698	55,564	54,453	53,364	52,297	51,251	50,226	49,221
合 計		122,199	135,903	129,940	127,341	124,794	122,298	119,853	117,455	115,106	112,804	110,548	108,337

(2)投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

①収支計画のうち投資についての説明

投資計画

処理場及び管渠施設の建設改良費は以下のとおりです。



②収支計画のうち財源についての説明

財政計画

【国庫補助金(交付金)】

毎年度、社会資本整備総合交付金(補助率 1/2)を計上しています。

【企業債】

継続して借り入れており、今後の施設改修においては費用負担の平準化を図り、計画的に借り入れます。

【繰入金】

総務省が定める繰出し基準に基づいた基準内繰出し金を計上しています。

③収支計画のうち投資以外の経費についての説明

【人件費】

人件費は過去5か年の平均伸び率1%増として推計しています。

【修繕費】

処理場修繕費は過去5か年平均の 3,800 千円を基準に物価上昇見込率 1%増、管渠修繕費は過去5か年平均の 249 千円を基準に物価上昇見込率 1%増として推計しています。

【動力費】

動力費は 0.05%増として推計しています。

【委託料・その他費用】

委託料及びその他費用は伸び率 5%増として推計しています。

(3)原価計算表による使用料改定の必要性に関する検証

供用開始年月日 平成11年6月1日
 処理区域内人口 2,491人
 計算期間 自6年4月至11年3月
 (5年間)

収入の部

項 目	金 額			
	最近1箇年 間の実績	投資・財政計画 計上額 (A)	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A) - (B)
使 用 料 (X)	千円 40,476	千円 38,025	千円	千円 38,025
受 託 工 事 収 益				0
そ の 他				0
合 計	40,476	38,025	0	38,025

支出の部

項 目	金 額			
	最近1箇年 間の実績	投資・財政計画 計上額 (A)	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A) - (B)
管渠費	千円	千円	千円	千円
人件費				0
給 料				0
諸 手 当				0
福 利 費				0
修繕費	249	257		257
材 料 費				0
路 面 復 旧 費				0
委 託 料	2,876	3,338		3,338
そ の 他	2,658	3,085		3,085
小 計	5,783	6,680	0	6,680
処理場費				0
人件費				0
給 料				0
諸 手 当				0
福 利 費				0
動力費	6,571	6,670		6,670
修繕費	3,800	3,915		3,915
材 料 費				0
薬 品 費				0
委 託 料	24,991	28,994		28,994
そ の 他	524	608		608
小 計	35,886	40,187	0	40,187
一般管理費				18,454
人件費	19,399	18,454		18,454
給 料				0
諸手当(給料に合算)				0
福利費(給料に合算)				0
流域下水道管理運営費負担金				0
委託料(その他に合算)				0
そ の 他	31,049	33,680		33,680
小 計	50,448	52,134	0	52,134
資本費				0
支 払 利 息	7,073	2,926	2,926	0
減 価 償 却 費	—	82,138	82,138	0
企 業 債 取 扱 諸 費				0
小 計	7,073	85,064	85,064	0
合 計 (Y)	99,190	184,065	85,064	99,001

資 産 維 持 費 (Z)
 使用料対象経費 (Y) + (Z)

99,001

(X) / ((Y) + (Z)) * 100 = 0.38

<使用料水準についての説明>

現在の使用料水準では、維持管理費を賄えていないことから、使用料改定についての検討を行う必要があります。

第6章 経営戦略の事後検証・改定等

経営戦略は、定期的かつ定量的に検証・評価を行い、実施手法の改善や今後の計画の見直しに反映させる進捗管理が重要です。

進捗管理は事業や施設を評価して課題を抽出(CHECK)し、課題への対応策を検討して目標を見直し(ACTION)、経営戦略を改定(PLAN)、更に効率的な事業運営(DO)を目指す、PDCA サイクルにより実施します。

経営戦略は、移行後(令和7～8年度)に企業会計ベースでの見直しを行い、3年毎にモニタリング(検証作業)を実施、投資・財政計画と実績値の乖離が大きい場合には、その時点でローリング(見直し)を行います。

図.6-1. 進捗管理のPDCA サイクル

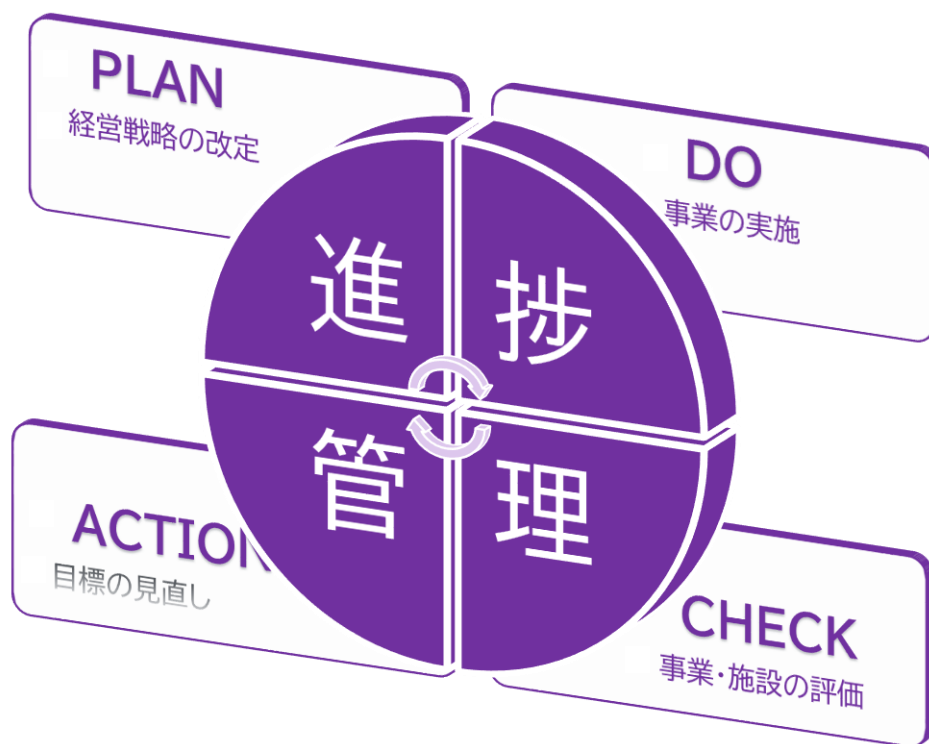


表.6-1. 経営戦略の進捗管理

取組期間	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033
	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
		↔			↔			↔		
		企業会計決算ベースで改定								
進捗管理	移行後 R7～8年度(以降3年毎)にモニタリングし、乖離が大きい場合にはその時点で見直しを図る。									

岩泉町上下水道課下水道室

〒027-0595

岩手県下閉伊郡岩泉町岩泉字惣畑 59 番地5

電話 0194-22-2111

Fax 0194-31-1001